



東京都の財政状況と都債 (資料編)

平成27年10月 東京都財務局

Investor Relations



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都

目 次

- 東京都の概要
 - ①日本における位置付け
 - ②世界における位置付け
- 東京都の会計区分
- 平成26年度決算
 - ①一般会計
 - ②特別会計
 - ③公営企業会計
 - ④監理団体
 - (1)公益法人等
 - (2)株式会社
- 平成27年度予算
 - ①財政規模
 - ②歳入の状況(一般会計)
 - ③都税内訳
 - ④都債残高の推移(全会計)
 - ⑤歳出の状況(一般会計)
 - ⑥職員定数の推移
 - ⑦プライマリーバランスの推移
- 基礎統計・財務情報
 - 市場公募債発行実績(外債・個人向け債を除く)
 - 都債引受グループ一覧(市場公募債)
 - お問い合わせ先

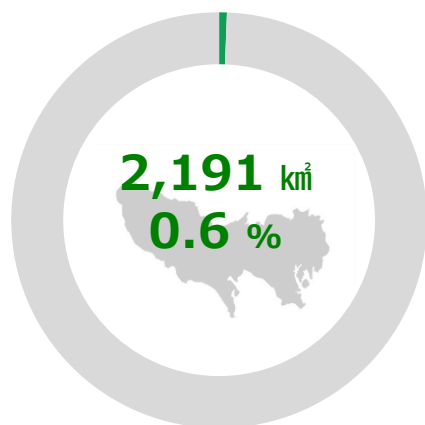
(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成26(2014)年度までは決算額、平成27(2015)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

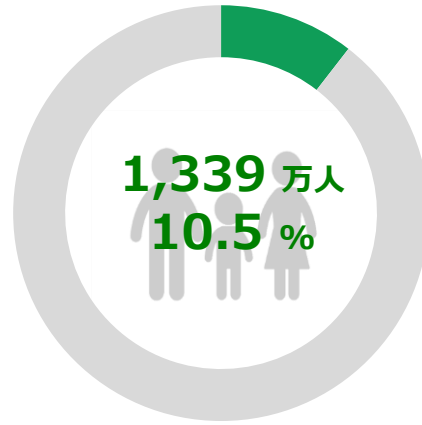
面積

(平成26年10月1日現在)



人口

(平成26年10月1日現在)



生産年齢人口(15歳～64歳)

(平成26年10月1日現在)



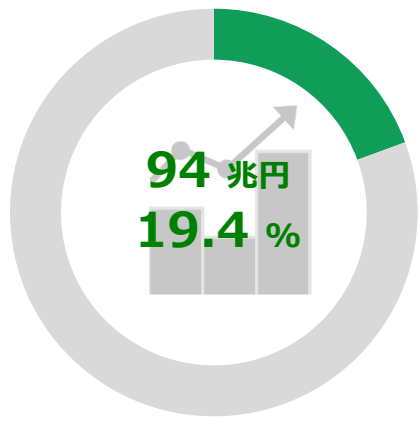
老年人口(65歳以上)

(平成26年10月1日現在)



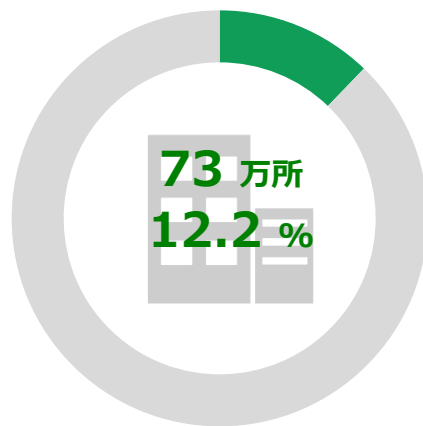
国内総生産

(平成25年度)



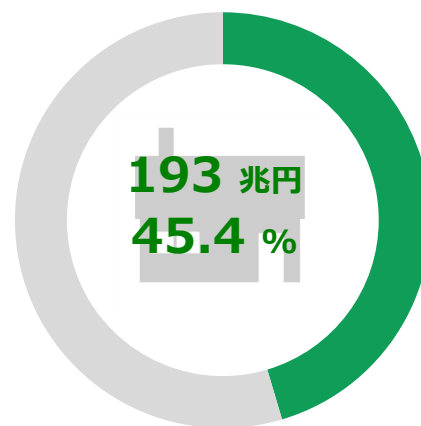
事業所数

(平成26年7月1日現在)



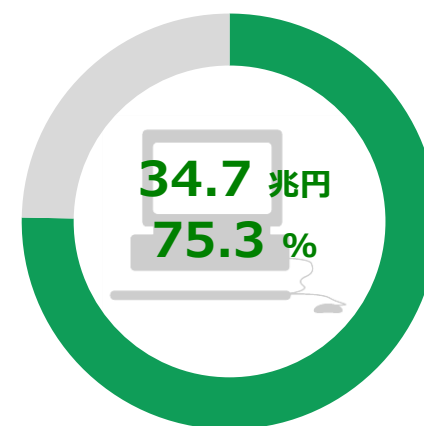
卸売・小売売上高

(平成25年度)



情報通信業年間売上高

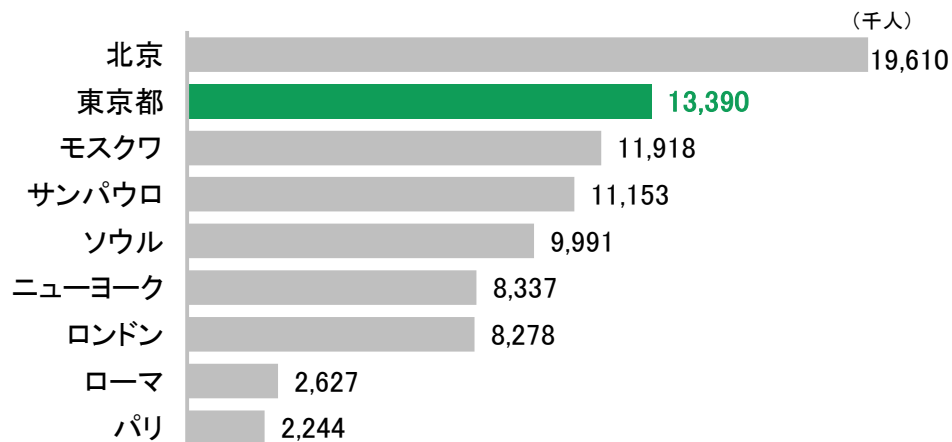
(平成25年度)



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」、総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査(速報)」、内閣府「2013年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成25年度速報・平成26年度見込」

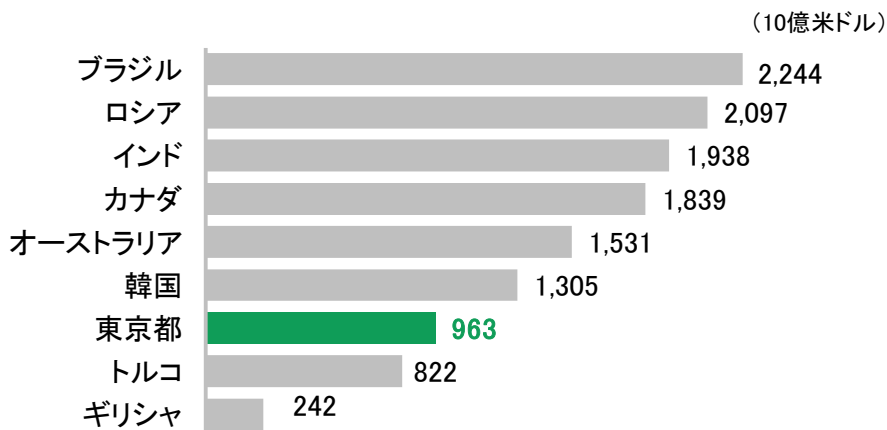
■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2015」
調査年は各都市ごとに異なり、01年から13年まで

国内総生産(名目GDP)



※13年暦年(ただし、東京都については13年度)、東京都の換算レートは、1ドル＝97.596円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成25年度速報・平成26年度見込」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2015」

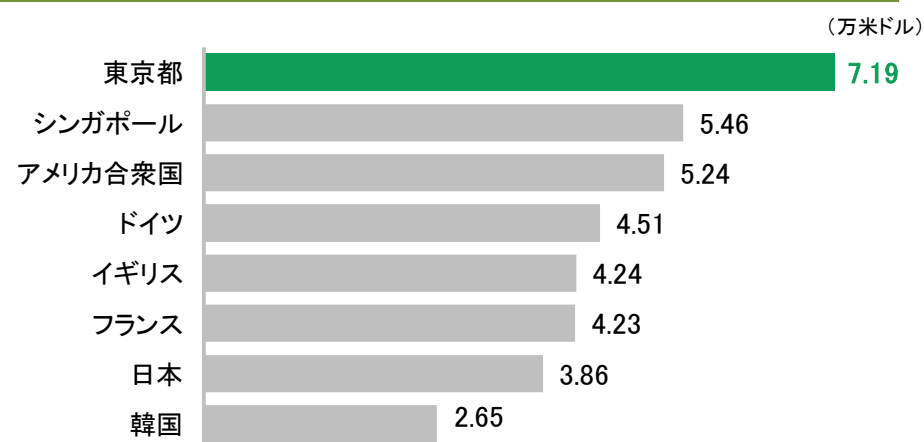
生産年齢人口(15～64歳)比率

順位	国名	(年)	15～64歳(%)
1	中国	(2010)	74.47
2	韓国	(2013)	73.10
3	タイ	(2012)	71.88
4	ロシア	(2012)	71.42
5	ポーランド	(2012)	70.91
6	イラン	(2011)	70.85
7	ウクライナ	(2013)	70.19
8	ルーマニア	(2012)	69.98
9	モンゴル	(2013)	68.99
10	カナダ	(2012)	68.89
27	アルジェリア	(2008)	66.53
28	ドイツ	(2013)	66.18
47	フィリピン	(2010)	62.37
48	日本	(2014)	61.26
49	バングラデッシュ	(2011)	60.62

東京都 (2014) 66.18

出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2015」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※13年暦年(ただし、東京都については13年度)、東京都の換算レートは、1ドル＝97.596円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成25年度速報・平成26年度見込」
総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」海外各国: 総務省統計局「世界の統計2015」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(15会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

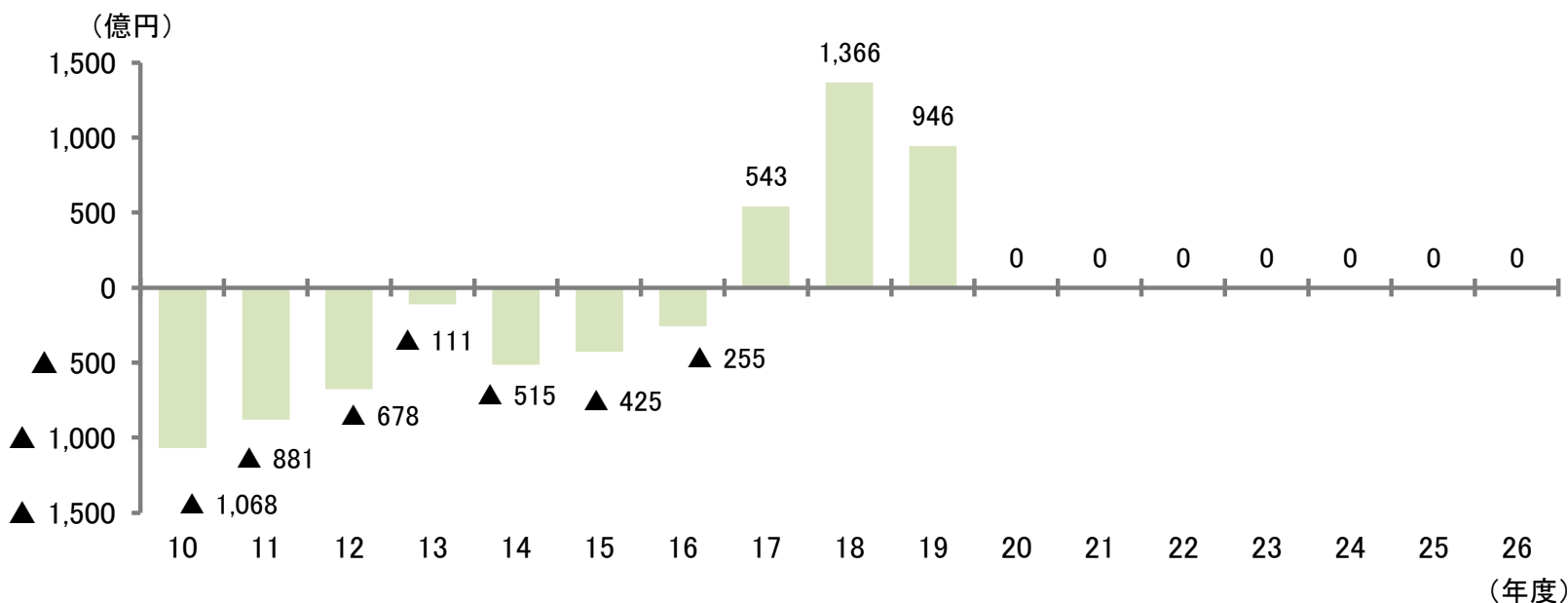
■ 平成26年度決算 ①一般会計

平成26年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	65,467	61,303	4,164	6.8
歳出 (B)	64,039	60,499	3,540	5.9
形式収支 (C=A-B)	1,428	804	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,428	804	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

実質収支の推移



■ 平成26年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	981,603	981,603	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,294,016	1,154,853	139,613	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	730	13	717	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	5,131	3,754	1,377	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	5,695	5,695	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	4,047	1,551	2,496	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	82	0	82	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	90	0	89	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,933	5,933	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	163,458	162,161	1,297	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	13,771	4,147	9,624	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	6,318	6,318	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	28,378	20,814	7,564	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,841,322	1,841,322	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	20,063	8,593	11,470	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	4,370,635	4,196,756	173,879	

■ 平成26年度決算 ③公営企業会計

(単位: 億円)

会 計 名	収益的収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益※1	経常損益※1	負債※2 (うち企業債)	資本金	剰余金
病院	2,027	78	11	1,762 (1,133)	1,143	150
中央卸売市場	205	▲ 18	1	2,676 (1,820)	4,261	768
都市再開発事業	1,845	46	47	1,435 (-)	225	156
臨海地域開発事業	210	96	104	2,017 (1,873)	6,947	1,489
港湾事業	47	12	14	19 (9)	3,411	197
交通事業	491	▲ 35	▲ 20	803 (375)	399	975
高速電車事業	1,639	186	188	13,881 (4,413)	4,338	▲ 2,538
電気事業	23	▲ 1	11	12 (-)	24	31
水道事業	3,510	351	394	6,703 (2,520)	15,625	4,447
工業用水道事業	14	-	-	56 (-)	231	20
下水道事業	4,293	773	359	34,400 (17,040)	20,297	3,546
合 計	14,304	1,486	1,109	63,764 (29,183)	56,901	9,241

※1 当期損益及び経常損益は消費税込、その他は消費税を除いて計上している。

※2 平成26年度決算より企業債は借入資本金から負債に勘定区分が変更となった。

■ 平成26年度決算 ④監理団体（１）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金		当期正味財産増減額	
（公財）東京都人権啓発センター	235	225	11	263	18	0	245	11
（公財）東京都島しょ振興公社	710	749	▲ 40	7,093	2,262	2,240	4,832	▲ 40
（公財）東京税務協会	1,176	1,184	▲ 8	952	132	0	820	▲ 8
（公財）東京都歴史文化財団	11,788	11,782	5	10,191	3,792	0	6,398	49
（公財）東京都交響楽団	1,707	1,717	▲ 10	954	243	0	711	▲ 10
（公財）東京都スポーツ文化事業団	5,071	5,011	60	3,376	1,925	0	1,451	84
（一財）東京マラソン財団	2,875	2,959	▲ 84	2,662	1,482	0	1,180	▲ 84
（公財）東京都都市づくり公社	25,703	25,684	19	76,161	11,912	0	64,249	19
（公財）東京都環境公社	5,908	5,756	153	28,817	24,416	0	4,401	153
（公財）東京都福祉保健財団	3,482	3,415	67	10,284	7,472	1,423	2,811	123
（公財）東京都医学総合研究所	4,176	4,193	▲ 17	2,074	1,030	0	1,044	▲ 17
（公財）城北労働・福祉センター	606	606	0	226	179	0	47	9
（公財）東京都保健医療公社	53,176	52,881	295	19,389	15,176	0	4,212	368
（公財）東京都中小企業振興公社	6,124	6,034	91	74,392	70,768	20,000	3,624	178
（公財）東京しごと財団	3,567	3,601	▲ 34	2,360	1,780	0	580	▲ 34
（公財）東京都農林水産振興財団	3,389	3,373	16	6,872	1,780	1,280	5,092	192
（公財）東京観光財団	1,603	1,603	0	2,167	898	0	1,268	0
（公財）東京動物園協会	9,137	9,084	54	3,089	1,283	0	1,806	45
（公財）東京都公園協会	14,185	13,816	369	9,078	2,551	0	6,527	391
（公財）東京都道路整備保全公社	12,970	12,899	71	20,219	10,710	113	9,509	71
（公財）東京防災救急協会	2,438	2,467	▲ 29	2,648	299	0	2,348	▲ 22
合 計	170,026	169,039	989	283,267	160,108	25,056	123,155	1,478

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		繰越利益剰余金	
東京都住宅供給公社	135,288	125,707	9,582	1,275,139	884,141	512,421	390,998	15,861

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		当期純資産増減	
（社福）東京都社会福祉事業団	12,574	12,453	121	2,847	579	0	2,268	664

■ 平成26年度決算 ④監理団体（２）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,300	1,197	103	9,482	268	0	9,214	▲ 438
多摩都市モノレール（株）	8,013	7,607	406	76,594	46,805	41,408	29,789	3,766
東京臨海高速鉄道（株）	19,436	16,875	2,561	242,050	166,403	7,457	75,647	▲ 48,632
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,730	1,480	250	10,329	6,532	0	3,797	2,213
（株）東京国際フォーラム	7,772	7,570	202	7,335	3,289	0	4,046	3,536
（株）東京臨海ホールディングス（※）	70,688	62,112	8,576	371,281	178,227	119,897	193,054	76,697
東京交通サービス（株）	5,951	5,859	91	1,931	840	0	1,091	453
東京水道サービス（株）	15,987	15,697	291	6,288	3,432	0	2,855	1,116
（株）PUC	11,962	11,936	26	7,726	4,391	0	3,335	2,435
東京都下水道サービス（株）	21,703	20,912	790	13,870	6,900	0	6,970	1,655
合 計	164,542	151,245	13,296	746,886	417,087	168,762	329,798	42,801

（※）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

■ 平成27年度予算 ①財政規模

(単位:億円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	69,520	66,667	2,853	4.3
	うち 都 税	50,216	46,698	3,517	7.5
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(52,982)	(49,958)	(3,024)	(6.1)
	歳 出	69,520	66,667	2,853	4.3
	うち一般歳出	48,608	47,087	1,521	3.2
特 別 会 計 [15 会 計]		47,045	42,694	4,352	10.2
公営企業会計 [11 会 計]		22,140	24,033	△ 1,893	△ 7.9
全 会 計 合 計 [27 会 計]		138,706	133,394	5,312	4.0

■ 平成27年度予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	50,216	46,698	3,517	7.5
地 方 譲 与 税	2,797	3,291	▲ 494	▲ 15.0
地 方 特 例 交 付 金	49	51	▲ 3	▲ 5.2
分 担 金 及 負 担 金	145	135	10	7.7
使 用 料 及 手 数 料	835	784	51	6.5
国 庫 支 出 金	3,785	3,749	36	1.0
財 産 収 入	450	419	32	7.5
繰 入 金	1,891	1,543	348	22.5
諸 収 入	4,824	5,580	▲ 756	▲ 13.5
都 債	4,495	4,380	115	2.6
そ の 他 の 収 入	34	38	▲ 4	▲ 10.0
合 計	69,520	66,667	2,853	4.3

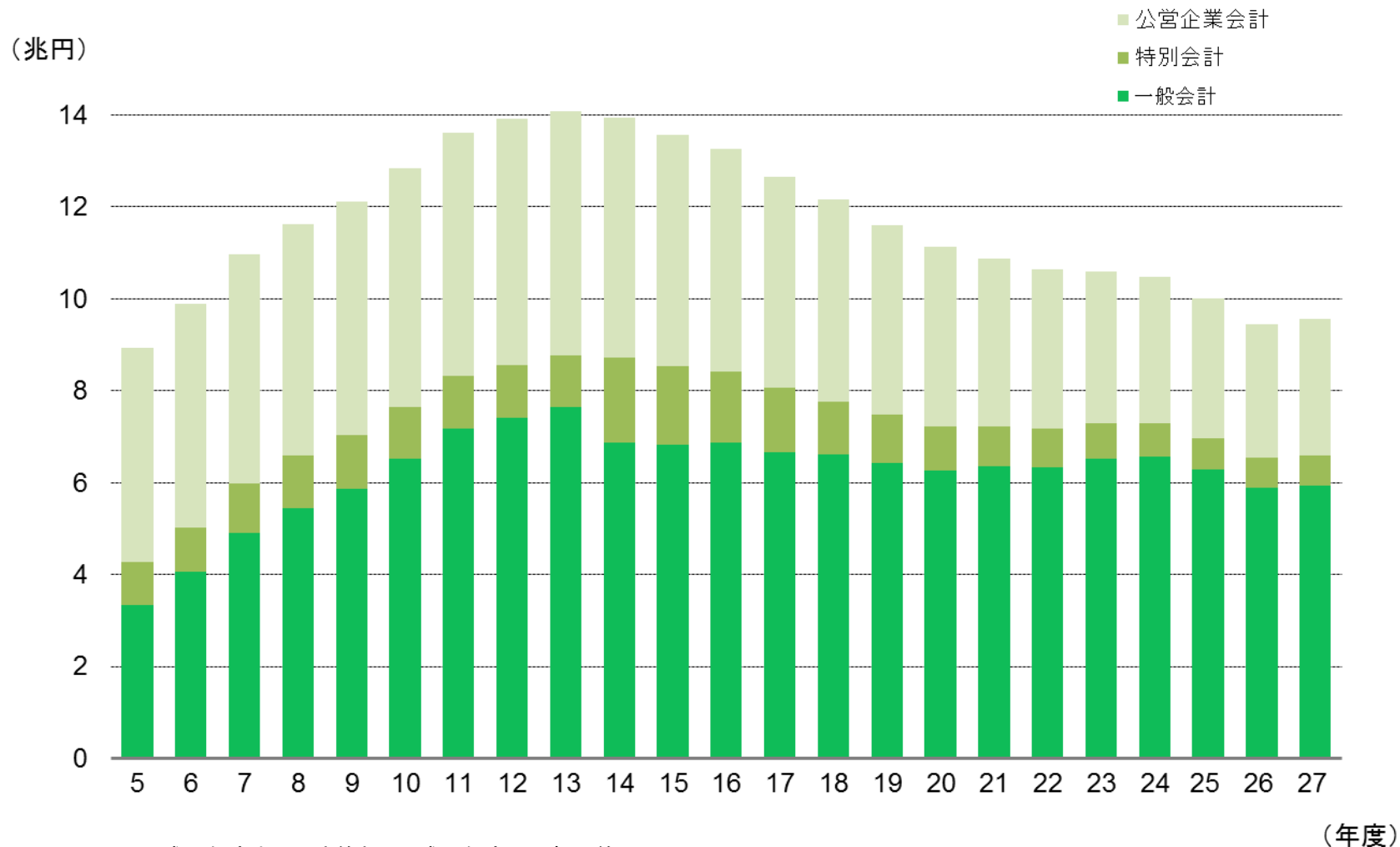
※ その他の収入は、寄付金、助成交付金、繰越金等である。

■ 平成27年度予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
都 (地方法人特別譲与税を加味した額)	50,216 (52,982)	46,698 (49,958)	3,517 (3,024)	7.5 (6.1)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	16,632 (19,399)	16,124 (19,383)	509 (15)	3.2 (0.1)
個 人 都 民 税	9,008	8,353	655	7.8
都 民 税 利 子 割	355	380	▲ 25	▲ 6.6
繰 入 地 方 消 費 税	6,502	4,279	2,223	51.9
不 動 産 取 得 税	669	661	7	1.1
自 動 車 税	1,038	1,071	▲ 33	▲ 3.1
固 定 資 産 税	11,579	11,430	149	1.3
事 業 所 税	999	982	16	1.7
都 市 計 画 税	2,226	2,213	13	0.6
宿 泊 税	18	14	4	27.2
そ の 他 の 税	1,190	1,191	▲ 1	▲ 0.1

■ 平成27年度予算 ④都債残高の推移



※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

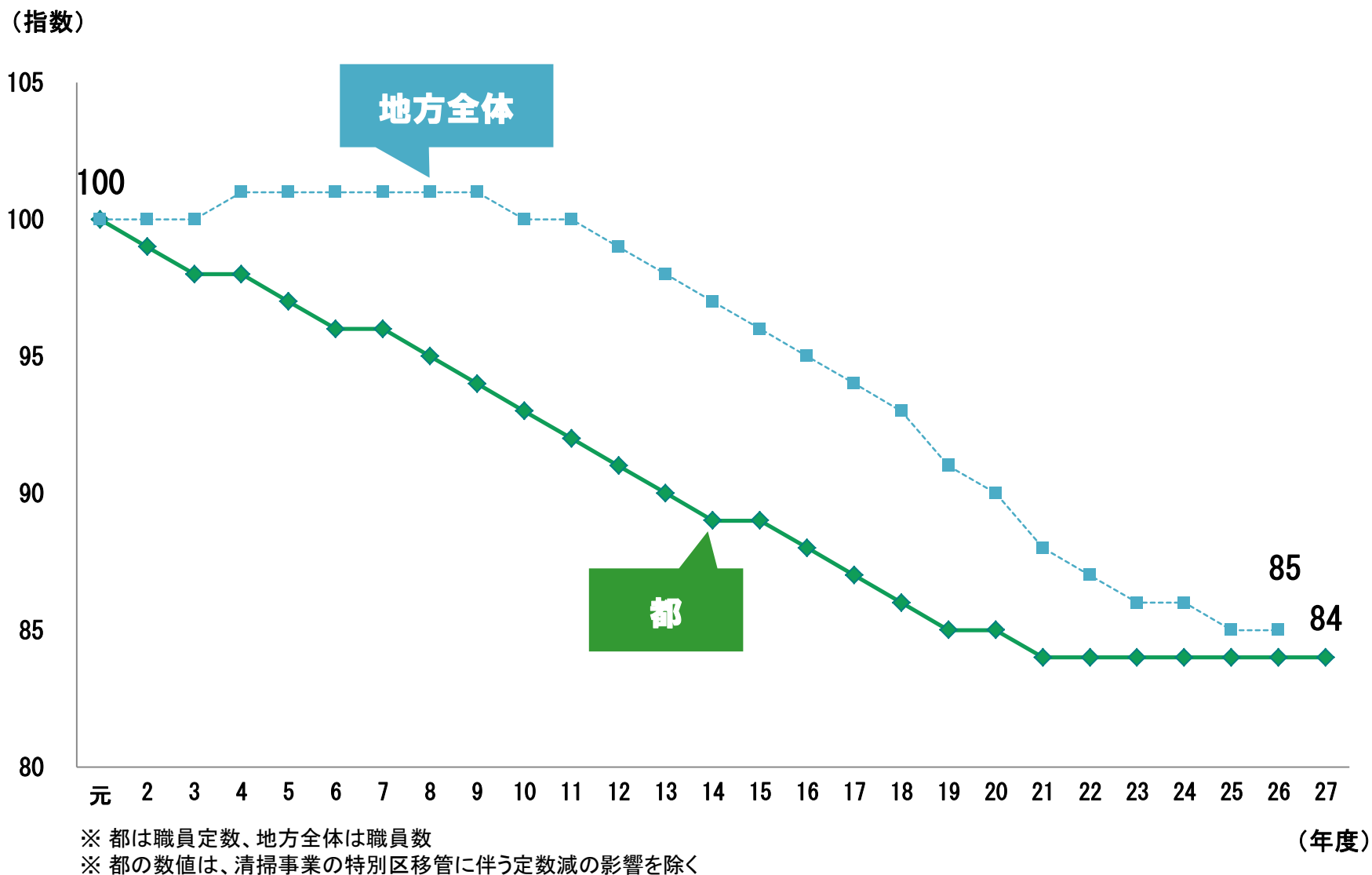
※ NTT債を除く

■ 平成27年度予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

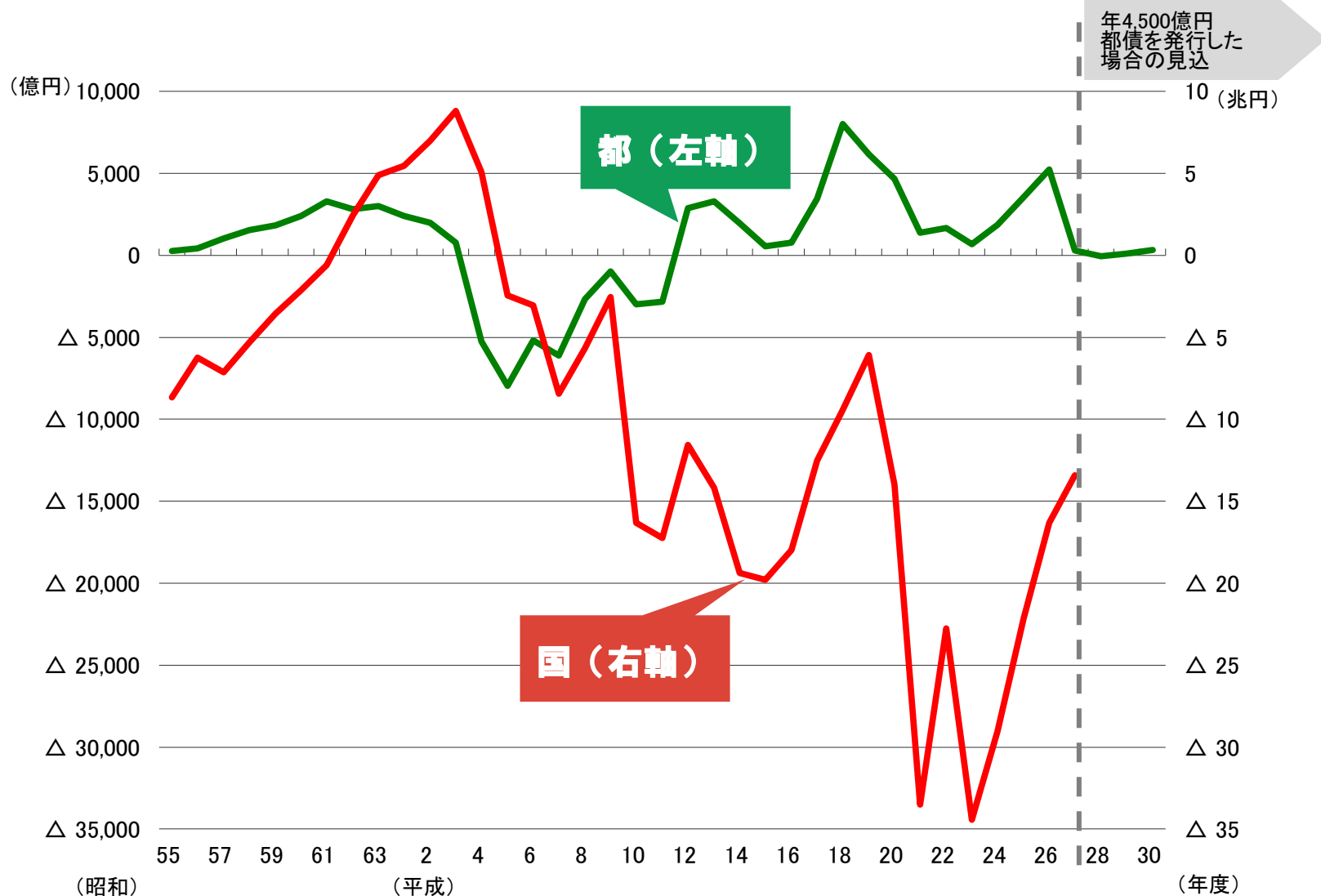
（単位：億円、％）

区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	48,608	47,087	1,521	3.2
経 常 経 費	38,434	37,900	534	1.4
給 与 関 係 費	15,397	15,206	191	1.3
そ の 他 の 経 常 経 費	23,038	22,694	344	1.5
投 資 的 経 費	10,174	9,187	987	10.7
補 助 事 業	2,201	2,319	▲ 117	▲ 5.1
単 独 事 業	7,403	6,477	926	14.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	569	391	178	45.6
公 債 費	4,813	5,298	▲ 485	▲ 9.2
税 連 動 経 費 等	14,599	14,282	317	2.2
集中的・重点的な政策展開等のための基金積立	1,500	-	1,500	皆増
合 計	69,520	66,667	2,853	4.3

■ 平成27年度予算 ⑥職員定数の推移



■ 平成27年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費（都債の元本返済や利払い費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都：平成26年度決算、27年度当初予算、28年度以降推計 国：平成26年度決算、27年度当初予算

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		H22年	構成比	H17年	構成比	H12年	構成比	
国勢調査	人口総数	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	148万人	11.2%	142万人	11.3%	142万人	11.8%	
	生産年齢人口(15～64歳)	885万人	67.2%	870万人	69.2%	869万人	72.1%	
	老年人口(65歳以上)	264万人	20.0%	230万人	18.3%	191万人	15.8%	
	昼夜間人口比率(夜間人口＝100)	118.4	－	120.6	－	122.0	－	
人口推計(各年10月1日現在)		H26年	H25年	H24年	H23年	H22年	H21年	H20年
		1,339万人	1,330万人	1,323万人	1,320万人	1,316万人	1,287万人	1,284万人
■ 面積		H26年	H25年	H24年	H23年	H22年	H21年	H20年
		2,191km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²
■ 都内総生産		H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	
名目GDP(実数)		94.0兆円	91.9兆円	92.9兆円	91.4兆円	91.7兆円	97.3兆円	
名目GDP(成長率)		2.2%	▲ 1.0%	1.6%	▲ 0.3%	▲ 5.7%	▲ 2.7%	
実質GDP(実数)		102.5兆円	100.5兆円	100.9兆円	98.8兆円	95.8兆円	100.3兆円	
実質GDP(成長率)		1.9%	▲ 0.3%	2.1%	3.1%	▲ 4.5%	▲ 1.6%	
都民1人当たり名目GDP		706.4万円	694.7万円	703.5万円	694.3万円	712.3万円	757.4万円	
都民1人当たり実質GDP		770.7万円	759.6万円	764.4万円	750.8万円	744.4万円	781.2万円	
■ 会社企業数		H26年	H21年	H18年	H16年			
		25.5万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額		H26年	H19年	H16年	H14年	H11年	H9年	H6年
		176.0兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円	166.6兆円	195.3兆円
■ 完全失業率		H26年平均	H25年平均	H24年平均	H23年平均	H22年平均	H21年平均	H20年平均
		3.8%	4.2%	4.5%	4.8%	5.5%	4.7%	3.8%
■ 株式取引		H26年末	H25年末	H24年末	H23年末	H22年末	H21年末	H20年末
上場会社数(東証一部・二部)		2,399社	2,333社	2,110社	2,103社	2,101社	2,136社	2,177社
時価総額(東証一部・二部)		512兆円	464兆円	299.7兆円	254.6兆円	309.1兆円	306.3兆円	282.2兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)		26.6億株	35.3億株	21.3億株	21.8億株	21.2億株	23.1億株	22.6億株
■ 国内銀行貸出残高		H26年末	H25年末	H24年末	H23年末	H22年末	H21年末	H20年末
		187兆円	180.2兆円	173.0兆円	168.8兆円	166.3兆円	171.7兆円	176.9兆円
■ 貿易		H26年	H25年	H24年	H23年	H22年	H21年	H20年
輸出額(東京港・羽田空港)		6.3兆円	5.7兆円	4.9兆円	4.8兆円	4.7兆円	3.7兆円	5.4兆円
輸入額(東京港・羽田空港)		11.6兆円	10.5兆円	8.9兆円	8.4兆円	7.6兆円	6.7兆円	8.1兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」
- ・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」
- ・経済産業省「商業統計」
- ・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」
- ・東京証券取引所:「統計月報」
- ・東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
決算収支	歳入総額	68,534億円	64,552億円	62,330億円	62,474億円	61,707億円
	うち都税	47,349億円	45,342億円	42,571億円	41,498億円	41,901億円
	うち都債 *1	1,670億円	2,376億円	3,413億円	4,572億円	3,523億円
	歳出総額	65,540億円	62,022億円	60,418億円	60,788億円	60,123億円
	うち義務的経費	21,764億円	21,169億円	21,143億円	21,416億円	21,920億円
	うち公債費	5,886億円	5,449億円	5,224億円	5,270億円	5,574億円
	うち投資的経費	7,579億円	7,589億円	7,386億円	7,761億円	7,415億円
	形式収支	2,994億円	2,529億円	1,912億円	1,685億円	1,584億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	2,989億円	2,523億円	1,906億円	1,681億円	1,579億円
	実質収支	5億円	6億円	6億円	4億円	5億円
積立金・債務等	積立基金現在高	18,051億円	15,004億円	13,801億円	13,674億円	15,072億円
	うち財政調整基金	5,663億円	4,552億円	4,179億円	3,986億円	4,696億円
	都債残高 *2	51,858億円	55,105億円	57,103億円	57,826億円	57,427億円
	うち政府資金	1,409億円	1,663億円	1,998億円	2,395億円	2,920億円
	うち市場公募債	46,532億円	48,598億円	49,526億円	49,530億円	49,130億円
	債務負担行為限度額	36,467億円	35,561億円	36,181億円	36,569億円	37,510億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,744億円	7,480億円	7,230億円	7,415億円	7,472億円
	翌年度以降支出予定額	7,811億円	7,698億円	7,839億円	8,304億円	9,350億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	101億円	124億円	116億円	115億円	122億円
財政指標等	経常収支比率	84.8%	86.2%	92.7%	95.2%	94.5%
	公債費負担比率	9.6%	9.6%	9.8%	10.2%	10.6%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	0.7%	0.6%	1.0%	1.5%	2.2%
		*3 <5.8%>	*3 <6.3%>	*3 <6.7%>	*3 <6.8%>	*3 <6.4%>
	将来負担比率	49.7%	73.2%	85.4%	92.7%	93.6%
	財政力指数(3か年平均)	0.925	0.871	0.864	0.961	1.162
	標準財政規模	34,113億円	30,510億円	29,474億円	28,135億円	28,559億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である(H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった)。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

(単位:億円)

① 普通会計貸借対照表				② 普通会計行政コスト計算書			
科目	26年度	25年度	増 減	科目	26年度	25年度	増 減
資産の部				負債の部			
I 流動資産	15,308	15,466	▲ 158	I 流動負債	5,417	6,555	▲ 1,137
現金預金	3,070	2,582	488	都債	4,561	5,761	▲ 1,200
収入未済	1,085	1,162	▲ 77	その他	854	793	61
不納欠損引当金	▲ 141	▲ 142	1	II 固定負債	71,501	74,523	▲ 3,022
その他	11,293	11,864	▲ 570	都債	60,921	63,791	▲ 2,869
II 固定資産	315,342	312,815	2,526	退職給与引当金	10,388	10,589	▲ 201
行政財産	80,838	80,167	671	その他	189	141	48
有形固定資産	80,779	80,107	671				
建物	26,163	25,877	286				
工作物	3,341	3,333	8				
土地	51,081	50,703	378				
その他	191	192	▲ 1				
無形固定資産	59	59	-	負債の部合計	76,918	81,078	▲ 4,160
普通財産	10,925	11,179	▲ 254	正味財産の部			
有形固定資産	10,832	11,094	▲ 261	正味財産	253,732	247,203	6,528
無形固定資産	92	85	7	(うち当期正味財産増減額)	6,528	5,972	555
インフラ資産	142,176	140,948	1,227				
有形固定資産	142,035	140,807	1,227				
無形固定資産	140	140	-				
その他	81,400	80,519	880	正味財産の部合計	253,732	247,203	6,528
資産の部合計	330,651	328,282	2,368	負債及び正味財産の部合計	330,651	328,282	2,368
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書				④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				負債/資産	0233	0247	▲ 0014
収入合計	57,339	55,054	2,285	固定資産/資産	0954	0953	0001
税収等	51,047	48,444	2,603	収入未済/流動資産	0071	0075	▲ 0004
その他	6,291	6,609	▲ 318	B/S 固定負債/負債	0930	0919	0010
支出合計	50,576	48,934	1,642	都債/負債	0792	0787	0005
税連動経費	12,905	11,976	929	都債/有形固定資産	0261	0275	▲ 0014
その他	37,670	36,957	713	都民1人当たり都債残高*2	439万円	47.1万円	▲32万円
行政サービス活動収支差額	6,762	6,119	643	財務活動収支差額	▲ 3,225	▲ 1,994	▲ 1,231
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	464	617	▲ 152
収入合計	6,959	5,190	1,768	前年度からの繰越金	2,529	1,912	617
支出合計	10,031	8,698	1,332	形式収支	2,994	2,529	464
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 3,072	▲ 3,508	435				
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,690	2,611	1,079				

*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額 *2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)
 *3 通常収入＝行政収入＋金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 ※4		
	開始 残高 相当	国 庫 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	区 市 町 村 等 移 管 相 当 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剰 余 金	合 計	科目	26年度	25年度(参考)
前期末残高	190,218	10,163	765	2,893	▲ 836	▲ 17	44,016	247,203	資産の部		
当期変動額	-	1,092	59	253	▲ 15	▲ 0	5,139	6,528	Ⅰ 流動資産	30,770	31,204
固定資産等の増減	-	1,092	59	253	▲ 15	231	-	1,621	現金預金	12,861	12,171
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 148	-	▲ 148	その他の流動資産	17,909	19,032
その他会計間取引	-	-	-	-	-	▲ 83	-	▲ 83	Ⅱ 固定資産	433,625	443,981
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	5,139	5,139	有形固定資産	381,981	392,468
当期末残高	190,218	11,256	824	3,146	▲ 851	▲ 17	49,156	253,732	土地	204,376	203,260
									その他の有形固定資産(建物等)	177,605	189,208
									無形固定資産	1,363	1,430
									投資等	50,282	50,082
									長期貸付金	14,663	16,509
									基金	25,664	23,626
									その他の投資等	9,955	9,947
									Ⅲ 繰延資産	2	59
									資産の部合計	464,397	475,243
									負債の部		
									Ⅰ 流動負債	14,861	19,436
									Ⅱ 固定負債	118,603	122,094
									長期借入金	99,060	102,213
									その他の固定負債	19,543	19,881
									Ⅲ 繰延収益	22,539	-
									負債の部合計	156,004	141,530
									資本の部		
									資本合計	308,393	333,713
									(うち当期増減額)	▲ 55,586	6,754
									資本の部合計	308,393	333,713
									負債及び資本の部合計	464,397	475,243
									※4 東京都全体＝普通会計＋特別会計(普通会計の対象外のもの)＋公営企業会計＋監理団体 		

※4 東京都全体＝普通会計＋特別会計(普通会計の対象外のもの)＋公営企業会計＋監理団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債							超長期債						
	発行 月	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)	発行 月	年限	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)	発行 月	年限	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)
平成 26年	1月	0.72	99.98	400	0.722	0.055	1月							1月						
	2月	0.65	99.91	300	0.659	0.055	2月							2月						
	3月	0.69	99.97	500	0.693	0.055	3月							3月						
	4月	0.664	100	300	0.664	0.055	4月							4月						
	5月	0.635	100	500	0.635	0.050	5月							5月						
	6月	0.645	100	300	0.645	0.045	6月							6月	20	1.508	100	300	1.508	0.040
	7月	0.581	100	500	0.581	0.040	7月							7月	30	1.827	100	300	1.827	0.140
	8月	0.551	100	300	0.551	0.030	8月							8月						
	9月	0.588	100	300	0.588	0.025	9月	7	0.316	100	200	0.316	0.015	9月						
	10月	0.505	100	500	0.505	0.020	10月							10月						
	11月	0.520	100	300	0.520	0.020	11月							11月						
	12月	0.426	100	400	0.426	0.020	12月							12月	20	1.238	100	300	1.238	0.030
平成 27年	1月	0.290	100	300	0.290	0.040	1月							1月						
	2月	0.463	100	300	0.463	0.060	2月	7	0.249	100	100	0.249	0.055	2月						
	3月	0.435	100	500	0.435	0.060	3月							3月						
	4月	0.386	100	400	0.386	0.060	4月							4月						
	5月	0.509	100	500	0.509	0.080	5月							5月						
	6月	0.577	100	400	0.577	0.080	6月							6月	20	1.293	100	400	1.293	0.030
	7月	0.533	100	400	0.533	0.080	7月							7月	30	1.609	100	400	1.609	0.130
	8月	0.499	100	400	0.499	0.080	8月	7	0.238	100	300	0.238	0.050	8月						
	9月	0.475	100	500	0.475	0.110	9月							9月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	27.0	年間代表幹事(事務取扱)
		指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	13.5	指名幹事候補
三菱UFJ フィナンシャル グループ	13.5	指名幹事候補
野村證券	10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券	3.0	指名幹事候補
ゆうちょ銀行	3.0	
東海東京証券	2.0	
岡三証券	1.0	
しんきん証券	1.0	
あおぞら銀行	0.5	
岩井コスモ証券	0.5	
シティグループ証券	0.5	
新銀行東京	0.5	
新生銀行	0.5	
幹事預かり	8.5	
インセンティブ枠	1.5	
合 計	100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）
- 従来のシ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を四半期に一度実施
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成（主幹事方式）

※ 平成27年4月から適用

※ 並びはシェア順（同率の場合は五十音順）

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 中期・超長期債

超長期債①(10年超20年以下) 主幹事候補
岡三証券
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
しんきん証券
大和証券
ドイツ証券
東海東京証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

超長期債②(20年超) 主幹事候補
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

中期債主幹事候補
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
しんきん証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

● 外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
ドイツ証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
BNPパリバ証券
JPモルガン証券

● 個人向け都債

個人向け債(円貨)主幹事候補
大和証券
野村證券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

個人向け債(外貨) 引受・売出人候補
大和証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

※ 平成27年4月から適用
※ 並びは五十音順

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課 計画管理係

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。